

未来ネットワーク通信

ひがの義幸
県政だより

2021.8

全力投球で頑張る 日向野義幸の県議会活動

県知事選挙マニフェストと 未来創造プランの整合性は

令和3年度栃木県議会質疑・質問（一般質問）は2月24日（水）に行われ、日向野義幸県議が、栃木県知事選挙マニフェストと栃木未来創造プランの整合性、コロナ感染拡大で逼迫する医療提供体制の課題と対策、国土強靱化5か年計画加速化対策への取組と県民の安全・安心確保に向けた流域治水への対応等について県政を質しました。



とちぎ未来創造プランには、5つの重点戦略と18のプロジェクトが設定され、本県が目指す将来の姿が示されました。

また、先の知事選で、知事と有権者との約束となるマニフェストを通して、自民党県連との政策協定もしっかり反映されているものと思います。



栃木県知事選挙の政策集は 未来創造プランに位置づける

■福田富一知事

選挙の際に県民の皆様を示した政策集は、県民や市町、団体等からの意見と、政策協定を踏まえて作成したものであり、未来創造プランに位置づけ、実現を図ってまいります。未来創造プランでは、広域的な防災活動の拠点機能の充実、ものづくりなど地域の企業等で活躍する人材の育成、地域課題を未来技術で解決する仕組みづくり、スマートシティの導入促進、栃木の歴史や文化の再発見による県民の郷土愛の醸成等に取り組みます。

令和3年度当初予算では、直ちに着手できる取組に必要な経費を計上し、その他についても、実現に向けた検討を進め、国や市町、関係機関等との連携の下、スピード感を持って推進いたします。

再質問 新型コロナウイルス感染の終息時期の見通しや災害への復旧・復興に関わる財政出動等を考慮した場合、マニフェストの実現のプロセスやスケジュールに言及するのが難しいかもしれませんが、私どもが提案した台湾の半導体製造企業の誘致は、茨城県つくば市に研究開発拠点を新設することになりました。

国家プロジェクトとして総額2,000億円で事業推進を図ることとあります。

福田知事には、国家的プロジェクト誘致に挑戦する考えがあるのか伺います。

■福田富一知事

国家的プロジェクトの誘致などに積極的に挑戦していくことは、県民に夢を与え、ふるさとに誇りを持てる栃木をつくり上げていく上でも非常に重要だと考えております。

栃木県の地理的優位性を生かした戦略的な企業誘致や国際会議、国際的スポーツイベントの誘致などにも幅広く取り組んでまいりたいと思います。

要望 本県は、茂木外務大臣や佐藤自民党総務会長など国の中枢を担う国会議員が多数おります。国政のパイプを最大限生かしながら、国家的事業の取組をお願いいたします。



コロナ感染拡大で逼迫する 医療提供体制の課題と対策は

本県の感染状況の推移は、昨年の11月中旬から急激に新規感染者数が増加し、瞬く間に県の特定警戒のレベルを超えました。医療提供体制も、病床の稼働率が過去最高の数値を記録、いつ医療崩壊となるもおかしくない状況です。

知事は、感染者の広がりを受けて、いち早く国に緊急事態宣言の対象地とすることを要請、1月13日に本県を含む7府県に緊急事態宣言を発出しました。

厳しい医療提供体制を支え、懸命に感染患者と向き合いながら治療に当たられた医療従事者の皆様、PCR検査、疫学的調査、入院調整や療養者のサポート等に当たられた関係者の皆様に心から敬意と感謝を申し上げます。

今回の新型コロナウイルス感染拡大の第3波では、医療スタッフの人数や能力、患者の入院調整等がままならない状態に陥り、多くの患者が自宅療養を余儀なくされました。

今回の経験を踏まえ、確保病床数、宿泊療養施設数、医療スタッフ等の医療提供体制が適正だったのか、中間検証を行い、今後の感染拡大に備えるべきと考えます。

また、新たな課題も生じています。入院協力医療機関からは、治療後の患者受け入れに苦勞しているとの声もあります。後方支援医療機関を確保するなど、医療提供体制の再整備を図る必要があると考えますが、保健福祉部長の所見を伺います。

■海老名英治保健福祉部長

感染拡大に対応するためには、さらなる病床の確保はもとより、新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院の促進や軽症者の宿泊療養施設での受入れなど、適切な役割分担と連携の促進が必要であると考えます。

このため、療養病床を有する医療機関等に対し、回復した患者の受入れ依頼を行うなど、後方支援医療機関の確保に努めてまいります。また、宿泊療養施設につきましても、症状のない方を入所の対象とし、医師がオンラインにより診察等を行ってまいりましたが、急変時の対応力を向上させ、より多くの患者を受け入れられるよう、県央地区の2施設において医師の確保をしました。

引き続き、総合的な医療提供体制の構築を進めてまいります。

再質問 遠隔医療支援の現状は

1月中旬以降、医療提供体制の逼迫度もピークを迎えました。中等症患者の診察、治療をしっかりと行うことで重症化を抑え、重症化した場合でも重症患者をスムーズに受け入れることができるよう、専門医による遠隔での医療支援体制の整備を進めていると聞いておりますが、遠隔医療支援の整備の現状について、保健福祉部長に伺います。

■海老名英治保健福祉部長

重症患者への対応力強化のため、県議会議員の皆様からいただきました財源を活用いたしまして、遠隔医療支援体制の構築を進めています。近日中にシステムの整備が完了する見込みですので、感染症患者に対する医療提供体制の万全を期してまいります。



市町のワクチン接種の 体制の確保と進め方は

新型コロナウイルスワクチンの接種が医療従事者から開始されました。市町の体制整備の状況については、医療機関との調整、接種会場の準備等、地域医療とワクチン接種の両立を求めることが困難な状況が生まれています。

各地の想定訓練では、集団接種の会場そのものが密になり、接種予定人数の半分も対応ができないなど多くの課題が散見されました。

地域医療の実情に対応するためには、一律の接種体制ではなく個別接種と集団接種を複合した体制整備が有効ではないかと考えます。

集団接種と個別接種を複合した接種体制の整備を進める考えはないか、保健福祉部長に伺います。

また県は、支援が必要な対象者に対してどのようにワクチン接種を進めていくかとしているのか、併せて伺います。

■海老名英治保健福祉部長

新型コロナウイルスワクチンの接種体制につきましては、各市町の接種対象となる方の人数や地域の医療資源の状況などを踏まえ、地元医師会等の関係者と安全性や効率性などについて協議しながら、集団や個別、またはそれぞれの長所を生かした複合型のうち、最適な体制を構築することが重要であると考えております。

また、接種場所への移動が困難な高齢者施設等の入所者や在宅で療養する患者などに対しては、嘱託医などによる施設内での接種やかかりつけ医による在宅での接種など、きめ細かな対応が必要と考えております。

国や市町、医師会等と密接に連携を図りまして、ワクチン接種が円滑に実施できるよう、体制確保に取り組んでまいります。

要望

このワクチン接種に求められることは、より早く、より正確に、より多くの人に行き渡らせることが重要です。かかりつけ医で接種できるとすれば、接種対象者の既往歴や体調管理にも適応することが可能で、はるかにスピード感もあり、接種者に対しきめ細やかな対応が可能です。

下都賀郡市医師会では、個別接種時の副反応対策として、協力する診療所に無料で、一時的に重症化を抑える補助治療剤、エビペンを配布し、加えて近隣の中核医療機関との搬送受入れの体制準備を進めています。それぞれの接種体制のよいところを取り入れながら、よりよい接種体制を構築することを強く要望いたします。

また、移動困難な施設入所者、会場接種が難しい障害者の在宅接種なども検討していただきたい。



国土強靱化5か年計画の加速化と安全・安心確保の流域治水対応は

国では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、初年度分事業費を盛り込んだ令和2年度第3次補正を成立させました。

この5か年加速化対策は、自然災害に対応する事前防災対策、インフラの老朽化対策や施策の効率化を図るためのデジタル化の推進を柱とし、令和7年までの5か年間に対策を講ずるとしています。

令和元年の東日本台風による甚大な被害を目の当たりにして、一日も早い事業化を熱望した巴波川、田川の改良復旧事業が今回の対策に含まれ、事業化されたことは大変喜ばしい限りです。

本県独自の取組である、緊急防災・減災対策事業や堤防強化緊急対策プロジェクトが積極的に進められているところであり、国の5か年加速化対策を活用することが県土の強靱化に大変重要で。

県民の安全・安心の確保に向けた治水対策を含め、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について、今後どのように取り組んでいくのか、県土整備部長に伺います。

また、国、県、市町など河川の流域に関わる全ての関係者が一体となって取り組む流域治水対策をどのように進めていくのか、併せて伺います。

熊倉一臣県土整備部長

これまでの緊急防災・減災対策事業推進のほか、東日本台風に起因する災害復旧事業、堤防強化緊急対策プロジェクト事業にも着手するなど、防災・減災対策に積極的に取り組んでまいりました。

国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策にも呼応して、緊急輸送道路などのネットワーク強化、橋梁等の老朽化対策、さらには流域治水にも積極的に取り組んでまいります。

全国各地で豪雨災害が頻発、激甚化している状況を踏まえ、関係者が協働して実効性のある取組が推進できるよう、「流域治水関連法案」が閣議決定されました。

県でも、各部署の事務事業で、流域治水に資するものを洗い出し体系化し、各市町との情報共有を図るための庁内連絡会を設置しました。

今後も、ハード、ソフトの両面から総合的に取り組んでまいります。

【要望】県の国土強靱化地域計画改訂素案でも流域治水対策の推進が明記されています。

これまでの河川に頼るだけの治水対策から、ダムや遊水地、田んぼダムのほか、山林の保水力の増強など流域全体で調整力を高める仕組みづくりが必要です。

また、災害対応時の避難誘導など、自主防災組織のリーダー育成なども緊急



永野川復旧工事・園部町上人橋上流



Park-PFI制度の導入で都市公園の憩いと賑わい創出を

本県に9つある県営都市公園は、経年劣化が進み、新鮮みが失われつつあり、利用者数が伸び悩んでいる状況です。

国では、各自自治体の共通課題である社会資本整備の更新期の到来を見据えたストックマネジメントの考え方が潮流となり、平成29年に都市公園法を改正、民間の資金とノウハウを活用した都市公園の新たな整備管理手法の一つであるPark-PFI制度を創設しました。

この事業手法では、現在都市公園が直面している課題解決のために、地方公共団体が民間事業者等から企画提案を募り、認定を受けた事業者により収益施設が設置されることとなります。

利用者向けのサービスが充実し、施設の更新が進むことで、公園の利便性、快適性、安全性が高まるなど、公園利用者のメリットも明らかです。

現在、多くの自治体でPark-PFIを活用した事業化検討や公募が進められておりまして、既に本制度を活用して、群馬県ではカフェを、神奈川県ではバーベキュー施設が設置され、運営が開始されています。

また、独自の企画イベントにより多くの利用者から満足の声が聞こえるなど、まちづくりの拠点として地域の活性化にも大きく貢献しています。

本県においても、Park-PFI制度の導入により、憩いやにぎわいを創出する拠点として、また景観、環境、防災等の地域課題を複合的に解決するまちづくりの拠点としての県営都市公園のさらなる活用が大いに期待されるところです。

県として、Park-PFI制度による事業の効果と今後の展望についてどのように考えているのか、県土整備部長に伺います。

【熊倉一臣県土整備部長】Park-PFIは、都市公園の整備、管理に民間事業者の資金やノウハウ等を導入する一方で、民間事業者が収益の一部を公園の維持管理費等に還元することで、管理費の低減を図りながら、利用者へのサービスを向上させることができる新たな手法です。

本県の都市公園につきましては、それぞれの地域特性を生かした整備を進めてまいりましたが、施設の老朽化や利用者ニーズの多様化等により利用者数が伸び悩む一方、維持管理費は年々増加傾向にあります。



みかも山公園案内図

の課題です。県と市町が連携して、災害に強い県土づくりを進めるよう要望します。

新年度は、各公園の地域特性や立地条件について整理いたしまして、Park-PFIの導入に向けた基本構想を策定いたします。

今後、地域の特性を生かした魅力ある都市公園の整備を推進してまいります。

【再質問】都市公園は多機能性を備えたポテンシャルの高い社会インフラです。地域に新たな価値を創造していくためには、パークマネジメント的発想が重要であり、それを見据えた公民連携事業の枠組みをしっかりとつくっていく必要があります。

基本構想はどのような視点を持って策定に当たると伺います。

【熊倉一臣県土整備部長】Park-PFIを成功させるためには、利用者ニーズの把握、市場動向の見極め、参入予定事業者の意向の把握が重要と認識しています。特に、民間の資金やノウハウを最大限に生かすため、事業者が広く参入でき、様々な提案ができるよう自由度を確保し、一方で、県営公園としての公共性、事業の安定性と継続性を確保することも重要であります。

基本構想の策定は、双方のリスク分担の明確化、事業の透明性、さらには地域資源の活用等についても十分「意」を用いながら策定に当たります。

【要望】みかも山公園にPFI事業の導入をみかも山公園は、東北自動車道の佐野藤岡インターや国道50号に隣接した非常に恵まれた立地であることに加えまして、現在、公園内に新青少年教育施設の整備も進められています。

Park-PFI制度を活用すれば、さらに大きな事業効果が期待できる公園の一つであると考えますので、事業の導入を要望いたします。



デジタル戦略の方向性と将来展望はDXの推進で

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会・生活様式の変化、人口減少等による働き手の不足など、時代は大きな変革期を迎えています。

この難局を乗り切るためには、政策や業務プロセスなどデータ化を図って検証するなど、仕事のやり方を抜本的に見直すデジタルトランスフォーメーション（DX）をどのように進めていくのか伺います。

【福田富一知事】本県デジタル化の司令塔として、CMO、チーフ・マーケティング・オフィサーを登用し、市町の職員も含めた意識変革研修を実施するほか、既存業務の改善、さらにはデータなど客観的な証拠に基づいた施策の立案等、全県的なデジタルトランスフォーメーションを推進いたします。

戦略の柱の一つとして、デジタルハブの構築を掲げ、市町をはじめ、企業、大学、NPO等と連携協働して課題の解決に取り組み、全国から栃木モデルと言われるような新しい仕組みを生み出してまいります。

【要望】国から矢継ぎ早に出される政策や制度について、市町村に伝達するだけでなく、市町の実態に合わせた政策や制度の調整機能を担っていただきたい。



共生社会の実現に向けてインクルーシブ教育の構築を

県教育委員会では、インクルーシブ教育システムの推進のために、特別支援教育推進計画を策定いたしました。また、文教警察委員会でも特定テーマとして、調査研究を重ねた結果、校内支援体制の整備や教員の専門性の向上、スクールソーシャルワーカーの活用、個別的教育支援計画の引継ぎ体制の構築、就学指導の充実など様々な課題が浮き彫りとなり報告書でその課題に対する提言を示したところです。

教育委員会では、新たな特別支援教育推進計画を策定するに当たり、就学前から就学期への情報の一元化や就学支援の仕組み、ライフステージに沿った支援体制の在り方、発達障害の疑いのある子供たちへの対応、教職員の専門性の確保、各機関との連携など、本県におけるインクルーシブ教育システムを進める上で、こういった問題意識を持ち、計画の方向性と具体的な取組を策定したのかを教育長に伺います。

【荒川政利教育長】県教育委員会では、障害の有無にかかわらず、誰もが互いに支え合い共生する社会の実現を目指し、新たに特別支援教育推進計画を策定いたしました。

本計画では、全ての教員の理解促進と実践的な指導力の向上、就学前から学校卒業後までの一貫した支援体制の構築、教育の基盤整備、この3つを柱で、各種施策の実施と取組の強化を図ります。

新年度は、発達障害等のある児童生徒に対する指導の充実を図るため、インクルーシブ教育指導員を新たに配置するほか、スクールソーシャルワーカーを増員することにも、小中高等学校等への発達障害専門家チームの派遣回数を増やすなど、各種事業に取り組んでいます。

【再質問】インクルーシブ教育システムを進めるためには様々な課題解決をする必要がありますが、その一つが、障害のある子供の障害特性や療育歴、ライフステージに合わせた成長の過程を一元化することが大切で。

一人一人の障害特性に合わせた支援の仕組みづくり、人材の育成と適正配置が不可欠です。

さらに、施設の整備、教職員等、関係者が当事者意識を持って、障害のある子供とその保護者に向き合い、寄り添いながら対応のできる支援体制の確立が必要と考えます。具体的な取組について教育長の見解を伺います。

【荒川政利教育長】インクルーシブ教育システムの推進には、就学前から学校卒業後までの一貫した支援体制の構築が必要です。ご指摘の様々な課題は、どれも大切であります。

教育委員会と保健福祉部局が持っている情報の共有を一層推進し、関係機関とも連携しながら、特別支援教育のさらなる向上に努めてまいります。

【要望】特別支援教育を進める上で何よりも大切なことは当事者意識です。教育長には、障害児とその保護者、家族の苦しみや悲しみを我が事のように感じることでできる指導者を育成していただきますように強く要望いたします。

【要望】勝ち組として生き残れ！国内の経済の回復には3年から5年、コロナの感染状況によつては7年程度を要するとも言われています。

経済の回復と連動する税収動向の将来予測と合わせて、地方自治体の自立に向けた取組の違いによつては、大きく勝ち組と負け組に分かれます。国依存型自治体と自主自立型自治体の違いがこれから明らかになります。

市へ治水対策の提言

巴波川の氾濫対策に 田んぼダム

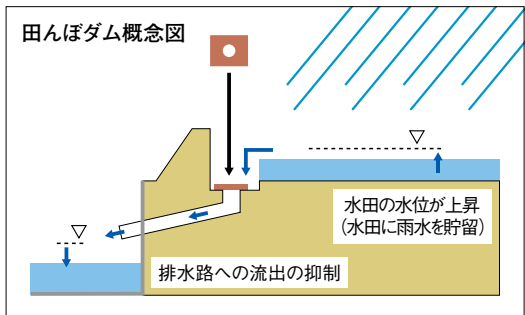
森田昇一

田んぼダムの提言書を栃木市に提出して早一年が過ぎました。この提言が波及して令和三年二月十日下野新聞に掲載されたように栃木県の令和三年当初予算に組み込まれ、現在では栃木市がスマート田んぼダムの実証実験をおこなっており、また、この実証実験は農林水産省に採択され、栃木市のほか秋田県大仙市、宮城県大崎市、新潟県上越市、富山県砺波市、福井県鯖江市、兵庫県たつの市、熊本県湯前町の全国の八か所で先行事業として実施されています。

思い返せば栃木市は令和元年台風十九号により、最大二十四時間降雨量二九八mmを記録し、巴波川と永野川の洪水により、住家八、〇三棟・非住家一、八〇三件の甚大な被害が発生しました。それにしては五〇年に一度の大雨、ゲリラ豪雨、線状降水帯、等々聞き慣れない言葉ですが、要はいつ大雨が来ても可笑しくないということです。

そこで被害を最小限に抑えることを出来るかプロジェクトチームを結成し、月一回の会議をしてきました。会議を重ねて行く中で、河川の改修工事のほかに早急に出来ることはなにか考えて田んぼダムに行き着きました。水田では稲を

育てるため水を通常溜めておきます。しかし台風等の大雨で畦（くるとも言い、水田の小さな堤）が壊れるのを防ぐためせき板を抜いて用水路に流します。用水路から本流の巴波川、永野川に合流し水位が上がってやがて溢水してしまいます。そこで水田に水を一時溜めて、本流への急激な水の集中を抑え、河川氾濫等を抑制するシステムを言います。その効果が期待出来ると確信しましたので昨年提言書を提出しました。



平成23年度田んぼダム説明会資料「田んぼで洪水は防げるか？田んぼダムの可能性と技術的課題」を参考に作成

このほか栃木県の事業として永野川の河川改修工事、そして蔵の街等の地下十mに現在の巴波川と同規模の水を流す地下排水路（直径五・五mの地下トンネル）を整備することが決まっております。これらを含めて引き続き進捗状況を確認・ご報告してまいります。

走れ、 「お役立ち電車」

平野和正

オリンピックは開催されましたが、新型コロナウイルス感染者数の増加は止まらず、まだまだ不安な日々が続いております。しかし、ワクチン接種進展の効果も見え始め、いよいよアフターコロナに向けて準備を始める時期が来たともいえる今日この頃です。

鉄道対策プロジェクトチームは去る七月七日、大川栃木市長と小堀栃木市議会議長宛に「栃木の未来を開くお役立ち電車実現に向けての要望書」と、千五百人を超える市民の皆様にお答えいただいたアンケート調査の結果を提出させていただきました。また、八月二日には栃木市総合政策課と情報共有の機会を持ちました。要望書提出から一か月経たないうちに、地域住民と行政が一体となった、プロジェクト実現のための動きが始まっています。

「お役立ち電車」構想は、国土交通省鉄道局が二〇二一年二月二〇日、JR東日本の「羽田空港アクセス線」に関する第一種鉄道事業許可申請を許可したとの発表を受け、大きく

進展しました。この線の開通により、羽田空港新駅（仮称）とJR宇都宮線が東京駅経由で結ばれます。それなら、桐生始発、両毛線・JR宇都宮線と、東武日光線、東武線を栗橋まで走ってJR宇都宮線に入る電車とを連田で連結し、東京、羽田空港に向かう「直通快速電車」が実現したら便利なのではないか、と考えております。栃木駅から東京駅までは八十二分、羽田空港までが二〇二分程度、なにより乗り換えなしです。

栃木県は、地価も人口もJR宇都宮線沿線の優位性が際立っております。地域の公共交通を「JR宇都宮線並み」にすることが地域発展の基礎となるはずで、「お役立ち電車」構想は、両毛線、東武日光線と

「JR宇都宮線並み」にできるプロジェクトです。今後も引き続き活動を続けてまいります。さらに多くの皆様のご理解、ご協力をもってこのプロジェクトの実現、ひいては地域の発展が図られまよう、どうかよろしくお願い申し上げます。



太平山再開発の 進捗状況

楠奥崇人

太平山再開発プロジェクトでは、提言作成の勉強会として3月24日に「みかも令和の森構想」をブランニングされた（株）景観プランニングの柳田千恵子様をプロジェクト会議にお招きして、三疊山の開発構想の流れと太平山の再開発を考えるにあたって公園の法的根拠など基礎知識とアドバイスをご教授いただきました。

また提言作成には、太平山に携わる各団体の求める事を聴取して偏りの無い問題把握が大切であると考え、昨年11月17日に太平山飲食店組合長との懇談会と5月19日に太平山神社宮司との勉強会を実施し、組合と神社の抱える問題点や維持管理等にかかる要望等を伺いました。

共通する問題は、次の3点でした。

- ① 駐車場が少なく道幅が狭く大型バスが入れない。
 - ② 生い茂った雑木等が眺望を妨げているが地権者が多いため合意が取れず手入れがままならない。
 - ③ 太平山は富士山登山の練習に最適だが、登山道にも雑木が生い茂っているため危険である。
- また、次のような貴重なご意見もいただきました。
- ① みかも令和の森構想で県の予算が三疊山に流れてしまっている？（飲食店組合）
 - ② 神社に参拝に来られた方を栃木市内に観光・飲食など足を向けてもらえるようにする方法を考へることが太平山再開発のキーポイントではないか？（太平山神社宮司）



それらの意見を踏まえて、6月17日に（株）景観プランニングに同行いただき、太平山を視察して、立地や条例などの観点から駐車場整備が可能な場所があるかの確認を行ってまいりました。太平山は急斜面が多いので、専門家交え駐車場整備の可能性を詮索しております。また視察の中で、太平山神社が6年前の大雨の被災を受けた事を踏まえて、文化財保護の観点からの整備の必要性も見えてきました。

今後、太平山南山麓のNPO法人やぶどう組合などにヒヤリングを行いながら、栃木市への提言等できるように活動を進めていきます。

美幸会のいま、 そしてこれから

美幸会 川津美知子

コロナ禍の中、事業ができぬまま月日が流れています。最近、新聞・映像のメディアを通してSDGsの文言を耳にします。貧困・環境など17の目標値と169のターゲットからなる持続可能な目標を掲げ、2015年から2030年までに達成しようとする国連サミットから発信されたものです。15年間は難しい課題解決かと思いますが、

災害が頻発に起きている現象は地球温暖化の影響。環境への配慮の一つとして、消費する生活者の一人ひとりができる環境づくり。優しい対応が温暖化防止の一助に繋がるのではないかと願っている昨今です。美幸会としてできる活動。会員からの意見や要望を下に、美幸会独自の事業が展開できることを望んでいます。

※令和3年10月2日（土）総連合会の講演会があります。是非ご参加ください。よう宜しくお願い致します。美幸会のみなさまには、お願いばかりで恐縮ですが、人員動員・当日の受付などをお願い致します。

台湾・ワクチン・インディペンデンス（独立）

台湾向けのコロナワクチンを輸送機に積み込む(成田空港、6月4日)
TAIWAN ECONOMIC AND CULTURAL REPRESENTATIVE OFFICE IN JAPAN-HANDOUT-REUTERS

二〇二一年六月三日、我らが茂木敏充外務大臣は参議院外交防衛委員会、台湾へのワクチン提供を明らかにした。翌四日午前、日本航空八〇九便はアストラゼネカ製ワクチン一二四万回分を載せて成田空港を発ち、午後一時五十八分、無事台湾の桃園国際空港に到着した。

蔡英文総統は、オンラインで「奔走してくれた台湾と日本の当局と民間の人たちに感謝します。価値観を共有し互いに支え合う台日友好の真の意味が改めて示されました」と談話を発表しました。陳時中衛生福利部長も、四日の記者会見で「日本が、供給に時間のかかるWHO「世界保健機関」などが主導する国際的なワクチン分配の枠組み『COVAX』を通じてではなく、直接台湾に提供したことにととても感謝する」と述べた。

二〇二一年四月まで、新型コロナウイルス感染症(COVID19)の封じ込めに成功していた台湾だが、五月になると急激な感染拡大をきたし、七月一日現在の感染者数は一万五千三百二人。わずかに四か月で十五倍に増えた。

二〇二一年七月には、自国製ワクチンを供給可能という台湾だが、感染急拡大による国民の不安はワクチン需要の急増を引き起こした。蔡英文政権は、英アストラゼネカ、米モデルナとの契約を順調に進めたが、独ビオンテック(「米ファイザー」)との契約は完了寸前で頓挫した。というのも、ビオンテックは中国の上海復星医薬(上海フオサン・ファーマシューティカル)と中国本土・香港・マカオ・台湾におけるワクチンの独占的販売契約を結んでおり、台湾は、中国経由でしか「コミナティ(ファイザー製ワクチン)」を手手することができなかったのだ。蔡政権は「開発元のメーカーと交渉することによってのみ、品質と安全性への直接的な保証と責任を得ることができ、法的・政治的リスクを回避できる」として中国経由のワクチン調達を拒否した。

一連の動きに対し中国は、国務院台湾事務弁公室の報道官が記者の質問に答える形で談話を発表。

「台湾で感染が拡大して以降、われわれは何度か中国製のワクチンを提供する意向を示してきたが、民進黨当局(蔡英文政権)はさまざまな口実をつくって阻んできた」

「二日も早く免疫のバリアーを築くことが重要なのか、それとも中国と台湾の政治的な対立をもてあそぶことが重要なのか、民進黨当局は台湾の人々に答える必要がある」

と主張し、蔡英文政権を強く非難した。(二〇二一年六月四日NHK)

その中国製ワクチンだが、国民の半分以上が中国製ワクチンを接種済みのセシエル、バーレーン、チリなどで感染拡大が続いている。インドネシアでは、中国製ワクチンを規定回数接種した医療関係者十四人が死亡したと報道された。チリのデータを見ると、香港大学の先生の「中国製ワクチンは重症者や死

者の数を抑えているようだ」というコメントに「理はあるとしても、インドネシアの事実は重い。」

そんな中で、台湾では、日本寄贈のワクチンに対しこんな報道が出た。

台南市の黄市長が、在台湾の日本人に優先的にアストラゼネカ(AZ)製ワクチンを接種するとしたことに対する台湾駐在日系企業社員のコメントだ。

「AZ製のワクチンには副反応についての深刻な症例報告があります。当然、こちらの日本社会からは、まるで『毒見役』だという声が上がりました」

AZ製のワクチン接種後に血栓症で死亡した例が報告されているのは事実だ。黄市長の「厚意」を素直に受けることのできない「在台湾日本人」の思いも理解はできる。加えて「実は台湾人はAZ製ワクチンをまったく歓迎しておらず、日本は余り物をよこしたかと思っている」「日本で使われていないワクチンを送るのは毒を送るのと同じ」、「日本から台湾に送られたAZ製ワクチンで大量死」といった扇情的な記事まであるという、これらを真正直に受け止めると、日本のワクチン寄贈は台湾にとって本当にいいことだったのか、疑問を持つようになる。

記事は最後に「在台湾日系企業社員」の「本音」をこう報じた。「大陸隣接地域の台湾国民は密かに中国で接種を受けています。われわれ日本人も、中国製を打ちたいというのが正直なところですよ」

語るに落ちた。要するにこれらの報道は、中華人民共和国に融和的な国民党側のもので、日本のワクチン提供を貶め、日台間に不信を芽生えさせ、日本など自由主義陣営から台湾へのワクチン供給を止め、民心もワクチン供与も、中国側に引き寄せようと思図されたものだった、ということなのだ。

台湾政府は現在、フェイクニュース捏造者に高額な罰金を処している。また受け取ったフェイクニュースを拡散しただけでも罪に問われる。だからフェイクニュースは実に巧妙に作られる。すべてがウソというわけでもない。しかし、かなり極端な「ホント」を拡大し、そのうえで虚実取り混ぜて作成されるのだ。

台湾在住のライター 栖来ひかり氏は、

日本から台湾へ送られたワクチン。日本人が想像するよりもはるかに大きな反響と感謝の声が、台湾社会に巻き起こった。日本から届いたワクチンに向けられた歓喜は、長い孤立を味わってきた台湾の人々にしか分からない。「他者の支えを実感できたこと」から生まれたものだった。

と報ずる。中国の圧力で友好国はどんどん減り、WHOのオブザーバー参加も認められず、経済的にも軍事的にも恫喝される、COVID19封じ込めで自信を得たのに、その後感染拡大にみまわれ、また心細くなった台湾。そんな時にワクチン支援をした日本。ワクチンそのものが勿論だが、それ以上に、支え合える頼もしさ、温かさに台湾中がホッとしたのではないだろうか。しかし、それが面白くない国もある。

習近平国家主席は七月一日、中国共産党創建百年記念式典で「台湾統一」は党の歴史的な任務である」と演説した。しかし、大陸の中国と台湾が深い関係となったのは、一九四九年、国共内戦に敗れた蒋介石が台湾に渡ってからだ。現在台湾の漢民族は一三%ほどで、二%の少数民族を除けば大部分の台湾人は平埔族というもともと台湾に住んでいた民族だ。歴史的にも民族的にも台湾は台湾なのだ。だから、「台湾統一」とは、戦争で東西に分断されたドイツの統一とは異なり、「力による現状変

更の企て」に他ならない。

七月五日、麻生副総理兼財務大臣は都内の講演会で、中国が台湾に侵攻した場合の対応について、安全保障関連法で集団的自衛権を行使できる要件の「存立危機事態」にあたる可能性があるという認識を示した。「台湾の危機」日本の危機」と言ったのだ。

これに対し、中国外務省の趙立堅報道官は六日の記者会見で「こうした発言は大きな誤りで危険だ。両国関係の政治的な基礎を損なうもので、強烈な不満と断固たる反対を表明する」「われわれは、いかなる国が、いかなる方法を持っても、台湾問題に介入することを決して許さない。中国国民が国家の主権を守ろうとする強固な決意と意志、そして強大な能力を見くびってはならない」

と、述べたという。(NHKによろ)

アメリカは、Facebook U.S.Pacific Fleetに一枚の写真を投稿した。一九九六年三月十日、西太平洋を航行するアメリカ太平洋艦隊の航空母艦インディペンデンスの雄姿である。

アメリカ太平洋艦隊空母インディペンデンス 1996.3.10
Facebook U.S.Pacific Fleet 2021.7.2より

一九九六年三月は、台湾で初めての直接の総統選挙があり、李登輝が勝った時だ。中国は台湾海峡にミサイルを発射して自由な選挙を威嚇した。アメリカは、後にチャイナマ

ネーに溺れる民主党リベラルのクリントン政権だったが、台湾の独立(インディペンデンス)を守るという意志を、横須賀を母港とする空母インディペンデンス(独立)の派遣で示したのだ。今回の写真投稿も、中国共産党行事での発言という中国国内の出来事に、国として関わることはしないアメリカの、それでも「二十五年前のことをお忘れなく」という深慮に基づくメッセージに違いない。

麻生副総理の発言に対し、アメリカのメッセージには触れずに、中国外務省の見解だけを報ずるNHK。これも台湾の国民党同様、日本人の気持ちと中国の意向に沿わせようとする策謀ではないか。「公共放送」が偏向報道とはこんでもない。いい目いい耳をもって、「世界ノ進進二後レ」ないよう行動したい。(申丸)

【参考資料】

- ・藤井厳喜・林建良「台湾を知ると世界が見える。ダイレクト出版 二〇一九
- ・藤井厳喜「ワールドフォーキャスト 二〇二一年七月七日配信」「親台派の親中派」メディアが取り上げない麻生副総理の発言とは
- ・FLASH二〇二一年六月十日配信「日本からのアストラゼネカ製ワクチンに、台湾在住日本人は「中国製打たない」の声
- ・栖来ひかり「東洋経済Online 二〇二一年六月十日配信「日本が台湾に送ったワクチンで大量死」というフェイクニュースの真相
- ・栖来ひかり「nippon.com 二〇二一年六月十六日配信「まさかの時の友こそ、真の友——日本のワクチン支援、台湾人を感動させたもうひとつの意味」
- ・Boonberg「二〇二一年七月八日配信「中国シノバック製ワクチン、ファイザー製より効果劣る——併用のチリで」

後援会からのお知らせ

●講演会のお知らせ

G HQの文書公開の研究で太平洋戦争は、日本は一方的に悪くないといわれ始めています。でも、日本では不変の戦後の平和教育で、「戦前の日本は軍国主義の悪い国」「太平洋戦争は侵略戦争」「日本人は遅れた国民、劣った民族」と教えています。一方で、台湾、インドネシア、パラオといった親日国が存在していることや、欧米人の中にも日本の文化や道徳観に憧れている人が多くみられます。このギャップの理由を、講師 ケント・ギルバート氏の海外からの視点で解き明かしていただきます。



日時 令和3年10月2日14時 開演(開場13時30分)
場所 とちぎ岩下の新生姜ホール(栃木文化会館大ホール)
講師 ケント・ギルバート氏(弁護士・タレント)
定員 600名(感染症対策で入場人員を半分に制限しています)

講演会にあたり下記のご協力をお願いいたします。
・感染症予防対策のためマスクの着用とアルコール液のご利用のご協力をお願いいたします。
・入口で体温測定時に37.5℃以上ある方のご入場をお断りさせていただきます。
・新型コロナウイルス感染症拡大の状況で中止または延期になる場合があります。

●ひがの義幸転居のお知らせ
この度、県道栃木佐野線道路拡張に伴い、9月より居宅を栃木市藤岡町中根に移すことになりました。お近くにお越しの際は、是非お立ち寄りください。
栃木県議会議員 日向野 義幸 拝

●議人事・党役員人事決まる！
我がらがひがの義幸が、4月の県議会及び自民党県連役員人事にて、県議会議長と知事はじま執行部との調整役を担う事務総長に、又県全体の選挙を統括する県連選挙対策委員長に選任されました。

字が小さくてごめんなさい



編集・発行 ひがの義幸後援会総連合会
発行日 令和3年(2021)8月14日
編集発行責任者 高田 良久
事務局 〒328-0075 栃木県栃木市箱森町7-9
TEL 0282-23-8855 FAX 0282-23-8856
E-mail info@higano.jp

■ひがの義幸 ホームページ・ツイッター アドレス
H P www.higano.jp
Twitter https://mobile.twitter.com/yoshiyukihigano

未来
ネットワーク
通信

2021年8月号